

[2] ウガンダ

1. ウガンダの概要と開発課題

(1) 概要

独立以来、度重なるクーデターにより内政、経済は混乱したが、1986 年以降、ムセベニ長期政権が続き政情は安定している。2006 年 3 月、1980 年のオボテ政権下以来の複数政党制の下で大統領・国民議会選挙が実施され、ムセベニ大統領が三選を果たした。2006 年の選挙を巡っては、一部に非民主的な動きが見られ、ドナーからの支援にも影響を及ぼしたが、その後の政府とドナーの関係は良好である。次回総選挙は 2011 年 2～3 月に実施が予定されている。

北部地域では、20 年に及ぶ反政府組織「神の抵抗軍（LRA: Lord's Resistance Army）」との戦闘が続いたが、ウガンダ国軍による掃討作戦等により、LRA は、2005 年以降コンゴ（民）やスーダン等国外に拠点を移した。2006 年にウガンダ政府と LRA との間で和平交渉が開始されたことで、約 180 万人に及ぶ国内避難民を抱え深刻な人道危機状況にあった北部地域の情勢は安定化し、避難民の帰還が進んでいるが、同地域の復興は課題となっている。一方、その後の和平交渉は事実上頓挫し、2008 年末以降軍事掃討作戦が行われているものの、LRA は壊滅に至っていない。

ウガンダは、AU ソマリア治安維持部隊（AMISOM: African Union Mission in Somalia）に要員を派遣している主要国であり、大湖地域・東部アフリカにおける安定勢力として欧米諸国から評価されている。その一方で、ソマリア反政府組織が関与していると見られるテロ事件が国内で発生している。2009～10 年の国連安保理非常任理事国を務めるウガンダは、アフリカの紛争解決・紛争後の平和構築等に取り組んできた。また、東アフリカ共同体（EAC: East African Community）を重視し、将来の政治連邦化を念頭に置いた経済連携に積極的である。近隣国との関係は概ね良好であるが、国境問題や水利権を巡る軋轢も見られる。

ウガンダ経済は、1980 年代後半以降の世界銀行・IMF による構造調整政策の下に立ち直り、過去 5 年間平均 8%を上回る高成長を維持してきた。政府は農産品の付加価値作り、人材育成及びインフラ整備を通じた産業の振興による有給雇用の拡大と国民全体の所得の向上を重視している。世界景気の鈍化にもかかわらず、近隣国市場の拡大などに助けられ、経済は堅調である。スタンダード&プアーズ社（2008 年 12 月）及びフィッチ・レイティングズ（2009 年 8 月）は、ウガンダのソブリン格付け（長期）を B から B+へ格上げした。

(2) 「5 か年国家開発計画（NDP: National Development Plan）」

2010/11 年度からの 5 年間を対象とする 5 か年 NDP は、今後 30 年間にウガンダを中所得国に引き上げるという長期戦略の一部として、また、これまでの貧困撲滅行動計画（PEAP: Poverty Eradication Action Plan）に替わる新たな開発戦略として策定された。PEAP に比べ、経済成長をより重視する方針を打ち出しており、「繁栄のための成長と雇用」を主題として、以下の重点課題を挙げている。

- (イ) 生活水準の向上（家計収入の向上、食糧・水・保健・教育へのアクセス向上等）
- (ロ) 有給雇用の促進（開発ニーズに即した人的資源の開発、人口増加への対応等）
- (ハ) 社会・経済・貿易インフラの改善（経済成長を達成するための社会基盤整備等）
- (ニ) 効率的、革新的かつ国際的に競争力のある工業の促進（重工業発展のための基盤整備、科学技術の役割、官民連携の促進等）
- (ホ) グッド・ガバナンスの強化と人間の安全保障の拡充（民主化、公共セクター管理の改善、汚職対策等）

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	31.7	17.7
出生時の平均余命	(年)	53	4.8
G N I	総 額 (百万ドル)	14,160.72	4,227.40
	一人あたり (ドル)	420	300
経済成長率	(%)	8.7	6.5
経常収支	(百万ドル)	-917.00	-263.30
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,248.80	2605.82
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,436.19	177.80
	輸 入 (百万ドル)	5,294.99	686.30
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1858.80	-508.50
政府予算規模 (歳入)	(百万ウガンダ・シリング)	3,246,828.40	—
財政収支	(百万ウガンダ・シリング)	-367,962.53	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	3.4
財政収支	(対GDP比, %)	-1.5	—
債務	(対GNI比, %)	9.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	37.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	1.4
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.0	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,656.76	663.10
面 積	(1000km ²) ^(注2)	241	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		貧困撲滅行動計画、5 か年国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	543.25	1,015.67
	対日輸入 (百万円)	11,913.91	3,507.92
	対日収支 (百万円)	-11,370.66	-2,492.25
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	1
ウガンダに在留する日本人数 (人)		279	25
日本に在留するウガンダ人数 (人)		486	18

ウガンダ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	74.6(2005-2008年)	56.1
	初等教育就学率 (%)	97.1(2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	101(2008年)	80
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	71.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	85(2008年)	100(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	135(2008年)	186
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	5.4(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	310(2008年)	160
	マラリア患者数 (10万人あたり)	46(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67(2008年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	48(2008年)	39
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.5(2008年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.422(2010年)	0.281

2. ウガンダに対する我が国ODA概況

(1) ODA の意義

ウガンダに対する経済協力は、1966年度の経済開発借款(10.08億円)以来行われてきたが、2005年12月の日・ウガンダ技術協力協定の署名によって、それまで個々の案件毎にウガンダ政府に求めていた我が国関係者に対する特権、免除及び便宜の供与が包括的に定められることになり、ウガンダにおける我が国の技術協力がさらに円滑に実施されるようになった。ウガンダは、2000年2月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も2003年に62.47億円に上る債務救済を実施したが、その後のマクロ経済の安定を背景に、2007年より世界銀行、AfDB等との協調融資による円借款も再開している。

(2) 意義

(イ) ウガンダは、国民1人当たりGNIが約420USドル(WDI2010)、絶対的貧困ライン以下で生活する人口が全人口の31%(2007年)を占めるLDCである。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえつつ、ODAを通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(ロ) ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国ODAの供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

(3) 基本方針

1997年の経済協力政策協議、1999年のプロジェクト確認調査におけるウガンダ政府との協議等を踏まえ、我が国の対ウガンダODAの重点分野を以下のとおり設定している。また、2006年10月に実施した経済協力政策協議ではこれら重点分野の継続を確認し、成長を通じた貧困削減という大きな方針に変更がないことを再確認した。

(4) 重点分野

- (イ) 人的資源開発：教育、職業訓練等
- (ロ) 基礎生活向上：保健・医療インフラ、水供給等
- (ハ) 農業開発：コメ振興、農産物付加価値向上等

(二) 経済基礎インフラ整備：道路、電力等

(5) 2009 年度実施分の特徴

対ウガンダ援助の重点分野を踏まえ、円借款については、経済基礎インフラ整備（道路、エネルギー）を中心に供与（世界銀行・AfDB との協調融資）を決定した。無償資金協力については、基礎生活向上を目的として、特に保健分野でのプロジェクトを新たに実施したほか、気候変動対策や平和の定着を目指した北部支援を行っている。

(6) その他留意点・備考点

ウガンダでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

(1) ウガンダは、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府及びドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆる SWAp に基づく援助協調が進展した国の一つである。また、政府の開発方針に呼応する形で策定された共同支援戦略（UJAS: Uganda Joint Assistance Strategy）には現在までに 12 のドナーが署名するなど、援助効果向上に関するパリ宣言を推進する具体的な動きが進んできた。また、2003 年にウガンダ政府とドナーとのパートナーシップ原則を定めた文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」が策定されたが、NDP（2010/11-14/15）の発表に伴い、新たなパートナーシップのあり方を定めるための、ウガンダ政府及びドナーの間で上記原則文書に代わる「Partnership Policy」の策定が進められている。

(2) ウガンダにおける援助協調の枠組みに対し、これまで我が国は以下の対応をとっている。

(イ) 2003 年 11 月：援助調和化を推進する目的で、ウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に署名。

(ロ) 2004 年 12 月：民主化やグッド・ガバナンスを推進するドナーグループ（DDGG: Donor Democracy and Governance Group）の役割・機能等を定めた覚書に署名。

(ハ) 2006 年 4 月：保健セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定めた覚書に署名。

(ニ) 2010 年 2 月：教育セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定める覚書に署名。

(ホ) 主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じて情報収集・発信に努めるとともに、SWAp と我が国 ODA の整合性確保のための各種調整を実施。

ウガンダ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	17.70	8.50 (8.29)
2006年	－	19.20	10.80 (10.58)
2007年	34.84	31.66	9.92 (9.58)
2008年	－	25.44 (7.15)	16.54 (16.28)
2009年	88.01	40.97 (10.19)	24.14
累 計	195.40	461.42 (17.34)	168.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	4.80	9.64	14.44
2006年	－	13.56 (5.37)	8.21	21.78
2007年	－	17.83 (3.02)	9.68	27.51
2008年	4.62	39.75 (23.57)	12.64	57.01
2009年	6.64	23.16 (11.75)	24.24	54.05
累 計	11.60	392.41 (43.71)	144.80	548.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 207.71	英国 107.64	オランダ 70.92	デンマーク 61.31	アイルランド 47.62	11.84	683.85
2005年	米国 228.82	オランダ 80.12	デンマーク 63.72	英国 55.63	ドイツ 51.38	14.44	690.63
2006年	米国 246.22	英国 214.41	オランダ 82.38	デンマーク 78.50	スウェーデン 62.59	21.78	938.19
2007年	米国 301.57	英国 167.15	デンマーク 109.85	オランダ 70.43	ノルウェー 69.77	27.51	1,002.46
2008年	米国 352.88	オランダ 82.85	デンマーク 82.58	アイルランド 80.87	ノルウェー 74.98	57.01	1,005.00

表－7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 300.37	CEC 112.69	AfDF 54.46	GFATM 37.68	WFP 12.31	11.77	529.28
2005年	IDA 297.51	CEC 83.20	AfDF 59.15	GFATM 41.19	UNICEF 9.56	7.86	498.47
2006年	IDA 255.91	CEC 155.47	AfDF 103.58	GFATM 27.72	UNICEF 11.67	43.66	598.01
2007年	IDA 374.07	AfDF 123.93	CEC 116.35	GFATM 44.04	UNICEF 18.51	53.76	730.66
2008年	CEC 275.13	IDA 180.35	AfDF 105.82	UNICEF 22.41	UNDP 12.51	50.83	647.05

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	72.55億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	326.45億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	99.52億円 研修員受入 1,001人 専門家派遣 158人 調査団派遣 545人 機材供与 1,004.60百万円 協力隊派遣 52人
2005年	なし	17.70億円 カンパラ市内交通事情改善計画 (1/2) (4.62) 東部ウガンダ医療施設改善計画 (1/2) (7.96) 食糧援助 (WFP経由) (2.20) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.47) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.45)	8.50億円 (8.29億円) 研修員受入 143人 (130人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 26人 (22人) 機材供与 24.28百万円 (24.28百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (47人)
2006年	なし	19.20億円 東部ウガンダ医療施設改善計画(2/2) (8.73) カンパラ市内交通事情改善計画(2/2) (3.16) 緊急無償 (ウガンダ北部地域における帰還民児童のための緊急人道支援 (UNICEF経由)) (2.23) 食糧援助 (WFP経由) (3.30) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.69)	10.80億円 (10.58億円) 研修員受入 171人 (137人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 75.00百万円 (75.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (53人)
2007年	34.84億円 (34.84) ブジャガリ送電網整備計画	31.66億円 (11.12) 中波ラジオ放送網整備計画 (7.13) 第二次地方電化計画 (1/2) (7.13) ウガンダ北部におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (5.37) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.50) 日本NGO連携無償 (1件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.73) 食糧援助 (WFP経由) (4.70)	9.92億円 (9.58億円) 研修員受入 107人 (101人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 21人 (21人) 機材供与 42.72百万円 (42.72百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (57人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	なし	25.44億円 稲研究・研修センター建設計画 (6.51) 第二次地方電化計画 (5.74) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.60) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.44) 国際機関を通じた贈与 (2件) (7.15)	16.54億円 (16.28億円) 研修員受入 157人 (150人) 専門家派遣 26人 (26人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 102.26百万円 (102.26百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (98人) (その他ボランティア) (3人)
2009年	88.01 億円 (33.95) アティアクーンレ間道路改修計画 (54.06) ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画	40.97 億円 (1.35) 中央ウガンダ地域医療施設改善計画(詳細設計) (4.51) 予防接種体制整備計画 (13.40) 平和構築(ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画) (5.00) 食糧援助(WFP経由) (5.30) 草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.22) 国際機関を通じた贈与(5件) (10.19)	24.14億円 研修員受入 171人 専門家派遣 51人 調査団派遣 127人 機材供与 47.78百万円 協力隊派遣 187人 その他ボランティア 7人
2009年度までの累計	195.40 億円	461.42 億円	168.37億円 研修員受入 2,156人 専門家派遣 256人 調査団派遣 824人 機材供与 1,296.62百万円 協力隊派遣 395人 その他ボランティア 9人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

ウガンダ

- 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
- 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
- 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
- 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
- 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
- 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童兵社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
職業訓練指導員研修プロジェクト	04. 1～06. 3
中等理数科強化プロジェクト	05. 8～08. 8
医療機材保守・管理プロジェクト	06. 6～09. 5
家畜疾病対策計画プロジェクト	06.10～09. 3
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
職業訓練指導員養成プロジェクトフェーズ2	07.10～10. 8
会計検査院能力向上支援	08. 1～11. 6
東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト	08. 6～11. 6
中等理数科強化全国展開プロジェクト	08. 7～11. 8
ネリカ振興計画プロジェクト	08. 8～11. 6

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
収穫後処理及び流通市場開発計画調査	03. 5～06.10
東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	03.10～07. 3
チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	09. 1～11. 9
アムル県総合開発計画調査	09. 3～10.10
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画調査	09. 3～10.12
アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～11. 3
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～11. 3
水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	09.11～11. 3
大カンバラ都市圏道路網および交通改善計画調査	09.11～10.10

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナイル架橋建設計画調査準備調査	08.10～09.10
中央ウガンダ地域医療施設改善計画準備調査	09. 2～09.10
予防接種体制整備計画準備調査	09. 7～10. 3

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ワキソ県における小学校施設整備計画
イシンジロ県における小学校施設整備計画
アムリア県における小学校施設整備計画
パデル県における小学校施設整備計画
リラ県・ドコロ県における安全な水へのアクセス改善計画
ムワンバ中高等学校理科実験棟整備計画
カセセ県における小学校施設整備計画
聖エリザベス女子職業訓練校女子寮建設計画
チボガ県プロメロ町における安全な水へのアクセス改善計画
カムウェンゲ県チャカラファ行政教区における安全な水へのアクセス及び衛生改善計画
シロンコ県における安全な水へのアクセス改善計画
アウエレ中高等学校施設整備計画
カリロ県における小学校施設整備計画
イブジェ中高等学校施設整備計画
カタクウィ県における小学校施設整備計画
ルボナ中高等学校理科実験棟整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は692頁に記載。